

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事 業 年 度 自 昭和64年1月1日
(第128期) 至 平成元年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

平成2年3月29日提出

会 社 名 東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

英 訳 名 TOKAI CARBON CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 三 文 字 昌 久

本店の所在の場所 東京都港区北青山一丁目2番3号 電話番号 東京(03)746-5100(代表)

連絡者 取締役総務部長 八 幡 和 三 郎

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
-----	-------

東海カーボン株式会社大阪支店	大阪市北区曽根崎二丁目16番19号(大和銀行梅田ビル)
東海カーボン株式会社名古屋支店	名古屋市中村区名駅四丁目27番23号(名古屋三井ビル東館)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項 目
5	※ 会社の概況
11	※ 事業の概況
15	※ 営業の状況
19	※ 設備の状況
21	※ 経理の状況
22	監査報告書
24	財務諸表
24	貸借対照表
26	損益計算書
28	利益金処分計算書
34	付属明細書
41	主な資産・負債及び収支の内容
46	資金繰状況
46	資金繰実績
46	今後の資金計画
47	その他
48	※ 親会社及び子会社に関する事項
50	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

目 次

第1. 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会 社 の 沿 革	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	2
4. 株 式 の 状 況	2
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	3
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
7. 役 員 の 状 況	4
8. 従 業 員 の 状 況	6
第2. 事 業 の 概 況	7
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	7
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	10
3. 研 究 開 発 活 動	10
第3. 営 業 の 状 況	11
1. 概 況	11
2. 生 産 能 力	12
3. 生 産 実 績	12
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	13
5. 販 売 実 績	14
第4. 設 備 の 状 況	15
1. 設 備	15
2. 設 備 の 新 設 、 重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	16
第5. 経 理 の 状 況	17
監 査 報 告 書	18
1. 財 務 諸 表	20
2. 主 な 資 産 ・ 負 債 及 び 収 支 の 内 容	37
3. 資 金 収 支 の 状 況	42
4. そ の 他	43
第6. 関 係 会 社 に 関 す る 事 項	44
1. 親 会 社 に 関 す る 事 項	44
2. 子 会 社 に 関 す る 事 項	44
3. 関 連 会 社 に 関 す る 事 項	45
4. そ の 他 の 関 係 会 社 に 関 す る 事 項	45
5. 連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	45
第7. 株 式 事 務 の 概 要	46

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 沿 革

年 月	沿 革
大正 7 年 4 月	人造黒鉛電極をはじめとする炭素製品の国内自給を目的として、東海電極製造株式会社の商号をもって発足。資本金50万円。東京都に本店、名古屋市に工場を設置。
9 年 2 月	(株)大三位製作所（資本金50万円）を合併、大三位工場として電機用ブラシを製造。
昭和10年 3 月	第二東海電極(株)（資本金300万円）を設立。東京都に本店、熊本県田浦町に工場を置いて人造黒鉛電極を製造。
11年 1 月	福岡県北九州市に九州若松工場を建設し、ピッチコークスを製造。
" 11月	第二東海電極(株)を合併、田ノ浦工場とした。
13年 6 月	神奈川県茅ヶ崎市に茅ヶ崎工場を建設し、電機用ブラシ、炭素棒を製造。
16年 4 月	九州若松工場においてわが国で初めて本格的にカーボンブラックの製造を開始。
19年12月	大三位工場を閉鎖し、その設備を茅ヶ崎工場に移設。
24年 4 月	茅ヶ崎工場においてトーカペイト（不浸透性黒鉛）の製造を開始。
" 5 月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に上場。
27年10月	中越電気工業(株)（資本金2,000万円）を合併、中越工場とした。
35年 4 月	米国キャボット社とカーボンブラック製造について技術提携。
37年12月	愛知県武豊町に知多工場を建設し、カーボンブラックを製造。
45年 4 月	カーボンブラックの自社技術確立し、キャボット社との技術提携を解消。
47年 3 月	山口県防府市に防府工場を建設し、人造黒鉛電極を製造。
48年 4 月	人造黒鉛電極の研究所として防府研究所を新設。
50年 6 月	東海カーボン株式会社に商号を変更。
" 10月	カーボンブラックの研究所として知多研究所を新設。
53年 7 月	宮城県石巻市に石巻工場を建設し、カーボンブラックを製造。
54年 5 月	中越工場を閉鎖。
57年 8 月	新製品「トーカウイスキー」（炭化けい素ウイスキー）の工業化に成功。
61年 1 月	人造黒鉛電極及びファインカーボンの研究所として田ノ浦研究所を新設、防府研究所を廃止。
" 7 月	総合研究所として富士研究所を新設。
62年 9 月	米国現地法人 TOKAI CARBON AMERICA, INC. を設立。
" 10月	名古屋工場を閉鎖。
" 11月	新製品の開発工業化を推進していくため湘南テクノセンターを新設。

2. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和60年12月31日	253 千円	7,611,248 千円	第124期中（1～12月）の転換社債の株式転換
昭和61年12月31日	260	7,611,509	第125期中（1～12月）の転換社債の株式転換
昭和62年12月31日	5,611	7,617,120	第126期中（1～12月）の転換社債の株式転換
昭和63年12月31日	1,226,793	8,843,914	第127期中（1～12月）の転換社債の株式転換
平成元年12月31日	107,123	8,951,038	第128期中（1～12月）の転換社債の株式転換

(注) 1. 平成2年1月1日から平成2年2月28日までににおける転換社債の転換により、資本金が2,502千円増加し、平成2年2月28日現在の資本金は8,953,540千円である。

2. 平成元年12月31日現在並びに平成2年2月28日現在における転換社債の残高、転換価額及び資本組入額は次のとおりである。

	年 月 日	残 高	転 換 価 額	資本組入額
第2回物上担保附転換社債	平成元年12月31日現在	1,341,500 円	567.30 円	284 円
	平成2年2月28日現在	1,336,500	567.30	284

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
288,000,000株	157,089,490株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	157,089,490株	東京、大阪、名古屋 各証券取引所	市場第一部

(注) 平成2年2月28日現在の発行済株式総数は157,098,303株である。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	0 人	65	105	253	99 (6)	12,726	13,248	
所有株式数	0 単位	85,740	11,388	23,180	3,160 (8)	31,194	154,662	2,427,490 株
割合	0.00 %	55.44	7.36	14.99	2.04	20.17	100.00	

(注) 上表の所有株式数は、「個人その他」欄に18単位、「単位未満株式の状況」欄に194株、合計18,194株の自己株式を含んでいる。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	24 人	16	84	54	538	987	11,545	13,248	
割合	0.18 %	0.12	0.63	0.41	4.06	7.45	87.15	100.00	
所有株式数	90,077 単位	11,452	17,643	3,461	8,878	5,757	17,394	154,662	2,427,490 株
割合	58.24 %	7.40	11.41	2.24	5.74	3.72	11.25	100.00	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	10,658 ^{千株}	6.78 [%]
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2-7-1	7,617	4.84
株 式 会 社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦3-21-24	6,759	4.30
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	6,533	4.15
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	5,883	3.74
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	5,467	3.48
三 菱 商 事 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内2-6-3	5,460	3.47
株 式 会 社 横 浜 銀 行	横浜市中区本町5-47	5,012	3.19
中央信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1-7-1	4,785	3.04
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	4,213	2.68
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	3,536	2.25
合 計		65,923	41.92

(注) 三菱信託銀行株式会社、安田信託銀行株式会社、中央信託銀行株式会社、住友信託銀行株式会社及び三井信託銀行株式会社の所有株式数には、証券投資信託など信託を受けている株式2,865千株、2,273千株、1,836千株、2,106千株及び3,406千株がそれぞれ含まれている。

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決 算 年 月	60年12月	61年12月	62年12月	63年12月	元年12月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	6.50 ^円 (3.25)	6.50 ^円 (3.25)	4.00 ^円 (2.00)	4.00 ^円 (2.00)	5.00 ^円 (2.50)
1株当り当期純損益	35.30 ^円	14.27 ^円	3.41 ^円	3.64 ^円	7.25 ^円
1株当り純資産額	220.97 ^円	228.47 ^円	226.43 ^円	235.27 ^円	238.61 ^円
配 当 性 向	18.6 [%]	45.5 [%]	117.1 [%]	110.9 [%]	69.0 [%]

(注) 第128期の中間配当についての取締役会決議年月日 平成元年8月2日

6. 株価及び株式売買高の推移

最近５年間の事業 年度別最高・最低 株価	回　次	第１２４期	第１２５期	第１２６期	第１２７期	第１２８期	
	決算年月	60年12月	61年12月	62年12月	63年12月	元年12月	
	最　高	700 ※ 623 ^円	676	578	1,210	1,270	
	最　低	503 ※ 586 ^円	407	405	466	861	
当該事業年度中 最近６か月間の月 別最高・最低株価 及び株式売買高	月　別	元年７月	８　月	９　月	10　月	11　月	12　月
	最　高	1,190 ^円	1,200	1,130	1,180	1,170	1,270
	最　低	1,010 ^円	1,110	1,050	1,070	1,060	1,100
	売　買　高	46,475 ^{千株}	15,162	5,292	9,224	6,862	21,586

(注) 1. 株価及び株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものである。
2. ※印は新株権利落後の株価である。

7. 役員 の 状 況

(1) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式 数

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役会長 (代表取締役)	伊 藤 國 二 郎 (大正 10. 11. 7)	昭和19年 9 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和21年 5 月 当社入社 昭和47年 1 月 東京支店長 昭和47年 7 月 取締役東京支店長 昭和50年 1 月 常務取締役 昭和54年 3 月 専務取締役 昭和56年 3 月 取締役副社長 昭和57年 1 月 取締役社長 平成 2 年 3 月 取締役会長	1 0 1
取締役社長 (代表取締役)	三 文 字 昌 久 (昭和 5. 9. 16)	昭和30年 3 月 東北大学工学部卒業 昭和30年 4 月 当社入社 昭和58年 5 月 技術第一部長 昭和60年 3 月 取締役技術第一部長 昭和62年 3 月 常務取締役 平成 2 年 3 月 取締役社長	2 2
取締役副社長 (代表取締役)	鈴 木 丈 夫 (昭和 4. 3. 4)	昭和27年 3 月 東京商科大学卒業 昭和27年 4 月 ㈱三菱銀行入行 昭和56年 6 月 同行国際本部外国業務部長 昭和58年 2 月 当社顧問 昭和58年 3 月 同行退社 昭和58年 3 月 当社取締役 昭和59年 3 月 常務取締役 昭和60年 3 月 専務取締役 昭和63年 8 月 取締役副社長 昭和63年12月 ティー・シー・ファイナンス㈱代表取締役社長(現在)	2 8
常務取締役	富 田 幸 男 (昭和 5. 5. 8)	昭和28年 3 月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和28年 4 月 当社入社 昭和58年 5 月 理事開発部長 昭和59年 3 月 取締役開発部長 昭和61年 4 月 常務取締役	2 5
常務取締役	加 藤 時 雄 (昭和 4. 5. 15)	昭和28年 3 月 東京大学工学部卒業 昭和28年 4 月 当社入社 昭和58年 5 月 理事知多研究所長 昭和59年 3 月 取締役知多研究所長 昭和61年 7 月 常務取締役知多研究所長 昭和62年 5 月 常務取締役カーボンブラック生産管理室長 平成元年 3 月 常務取締役	2 5
常務取締役	齋 藤 啓 助 (昭和 11. 12. 21)	昭和35年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和35年 4 月 ㈱三菱銀行入行 昭和61年 9 月 同行赤坂支店長 昭和63年11月 当社常勤顧問 平成元年 3 月 同行退社 平成元年 3 月 当社常務取締役	5
取 締 役	長 谷 達 夫 (昭和 3. 3. 30)	昭和27年 3 月 東京大学経済学部卒業 昭和27年 4 月 当社入社 昭和55年 8 月 販売第二部長 昭和58年 3 月 取締役販売第二部長 昭和60年 3 月 常務取締役 昭和61年 7 月 専務取締役 昭和63年 3 月 専務取締役総合企画室長 平成元年 7 月 専務取締役 平成 2 年 3 月 取締役	3 3
取 締 役	高 崎 伸 夫 (昭和 3. 9. 12)	昭和27年 3 月 東京工業大学応用化学科卒業 昭和27年 4 月 当社入社 昭和57年 3 月 技術第二部長 昭和58年 3 月 取締役技術第二部長 昭和61年 4 月 常務取締役 昭和63年 8 月 専務取締役 平成 2 年 3 月 取締役	1 7

役名及び 職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 (経営企画室長)	宮崎 明彦 (昭和 8. 9. 27)	昭和32年3月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和32年4月 当社入社 昭和60年11月 防府工場長 昭和62年3月 取締役防府工場長 昭和63年4月 取締役知多工場長 平成2年3月 取締役経営企画室長	14
取締役 (総務部長)	八幡 和三郎 (昭和 9. 7. 12)	昭和33年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和58年7月 総務部長 昭和62年3月 取締役総務部長 昭和62年12月 ㈱名古屋グリーン倶楽部代表取締役社長 昭和63年4月 取締役防府工場長 平成元年7月 取締役総務部長	17
取締役	山田 稯太郎 (昭和 9. 4. 19)	昭和32年3月 九州大学理学部卒業 昭和32年4月 当社入社 昭和61年11月 田ノ浦研究所長兼田ノ浦工場技師長 昭和62年3月 取締役田ノ浦研究所長 昭和63年4月 取締役電極生産管理室長兼ファインカーボン 生産管理室長 平成元年7月 取締役ファインカーボン技術部長 平成元年11月 取締役	12
取締役 (人事部長)	富吉 釉章 (昭和 9. 9. 20)	昭和33年3月 九州大学法学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和63年4月 理事茅ヶ崎工場長 平成元年3月 取締役茅ヶ崎工場長 平成元年7月 取締役人事部長	10
取締役 (電極販売部長)	山崎 博司 (昭和 11. 4. 22)	昭和34年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和34年4月 当社入社 昭和63年4月 理事海外チーム部長兼原料チーム部長 平成元年3月 取締役原料部長 平成2年2月 取締役電極販売部長	10
取締役	大嶽 史記夫 (昭和 13. 1. 7)	昭和35年3月 名古屋大学法学部卒業 昭和35年4月 当社入社 昭和61年9月 ニューヨーク駐在員事務所長 昭和62年10月 TOKAI CARBON AMERICA, INC. 取締役社長(現在) 昭和63年4月 理事 平成元年3月 取締役	10
取締役 (大阪支店長)	今野 寿丸 (昭和 11. 6. 15)	昭和36年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和36年4月 当社入社 昭和60年3月 販売部長 昭和63年4月 理事 平成元年3月 取締役大阪支店長	21
取締役 (富士研究所長)	仲田 俊夫 (昭和 13. 1. 20)	昭和36年3月 東京理科大学理学部卒業 昭和36年4月 当社入社 昭和63年4月 理事富士研究所長 平成元年3月 取締役富士研究所長	10
取締役 (田ノ浦研究 所長兼田ノ 浦工場長)	中村 静喜 (昭和 10. 12. 19)	昭和33年3月 九州大学理学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和63年4月 理事田ノ浦工場長兼田ノ浦研究所長 平成元年3月 取締役田ノ浦研究所長兼田ノ浦工場長	5
取締役	鬼澤 赳 (昭和 10. 6. 9)	昭和33年3月 慶応義塾大学工学部卒業 昭和33年4月 三菱商事㈱入社 昭和61年6月 同社ジャカルタ駐在事務所アシスタント・ ゼネラルマネージャー 昭和63年12月 同社ガス・炭素本部付 平成元年3月 当社常勤顧問 平成2年2月 同社退社 平成2年3月 当社取締役	3

役名及び 職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役 (常勤)	川野大太郎 (大正 12. 9. 29)	昭和23年9月 東京大学経済学部卒業 昭和23年10月 当社入社 昭和50年5月 秘書室長兼総務部長 昭和53年3月 取締役秘書室長兼総務部長 昭和56年3月 監査役(常勤)	千株 15
監査役 (常勤)	伊藤憲正 (昭和 13. 1. 2)	昭和35年3月 名古屋大学経済学部卒業 昭和35年4月 三菱信託銀行(株)入社 昭和61年10月 同社総務部次長 昭和63年2月 同社総務部副部長 平成元年2月 同社賛事 平成元年3月 同社退社 平成元年3月 当社監査役(常勤)	3
監査役	田中耕作 (大正 15. 7. 8)	昭和24年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和24年4月 当社入社 昭和59年7月 参与販売管理部長 昭和60年1月 東海高熱工業(株)監査役(常勤) 昭和61年3月 当社監査役 平成元年1月 東海高熱工業(株)監査役(現在)	5
合計	21名		391

(2) 会社と役員との間の重要な取引

該当事項なし。

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	726 ^名	43 ^歳 1 ^月	21 ^年 3 ^月	323,279 ^円
女	44	26 2	5 8	168,348
合 計	770	42 1	20 4	314,392

(注) 1. 平均給与月額は平成元年12月分の平均(税込)で、基準外賃金を含み、賞与は含んでいない。

2. 関係会社等への出向者49名を含んでいる。

3. 当社は平成元年6月から56歳定年を毎年1歳づつ延長し、最終的に60歳定年とすることにしている。

(2) 労働組合の状況

ア. 当社は、その社員をもって組織する東海カーボン労働組合(合成化学産業労働組合連合加盟)との間にユニオンショップ協定を締結し、課長以上並びに人事部、経営企画室、海外事業部、労務部及び特許情報部に勤務するもの以外のすべての社員は、この組合に加入している。

イ. この組合は単一組合で、本部は東京に置き、各事業所に支部を設けている。

組合員数は627名である。

組合は企業内協調路線を歩み、年次の労使交渉は自主的平和交渉により、円満に推移している。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 電極、電刷子その他炭素製品の製造、加工及び販売
2. カーボンブラックの製造及び販売
3. 炭化けい素ウイスキーその他セラミックス材料及びこれを強化材に使用した金属・プラスチック・セラミックスの複合製品の製造、加工及び販売
4. 合成化学製品その他化学工業品の製造及び販売
5. 合金鉄、鋳物その他金属工業品の製造及び販売
6. 薬品、圧縮瓦斯及び液化瓦斯の製造及び販売
7. 工業窯炉、電気炉、計測機械器具及びこれらに関連する部品の製造及び販売
8. スポーツ施設、駐車場の経営、管理及び賃貸
9. 園芸及び造園に関する事業
10. 前各号に関連する建設工事の設計、施工及び請負
11. 前各号に関連する技術及びノウハウの販売
12. 総合リース業
13. 損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
14. 前各号に関連する諸般の営業

但し、必要に応じ当社が助成する他の事業に投資又は融資することができる。

(注) 1. 上記のうち第4号乃至第7号、第9号、第12号及び第13号の事業は現在行っていない。

2. 平成2年3月29日開催の第128回定時株主総会において、次のとおり定款の事業目的の一部変更を決議した。

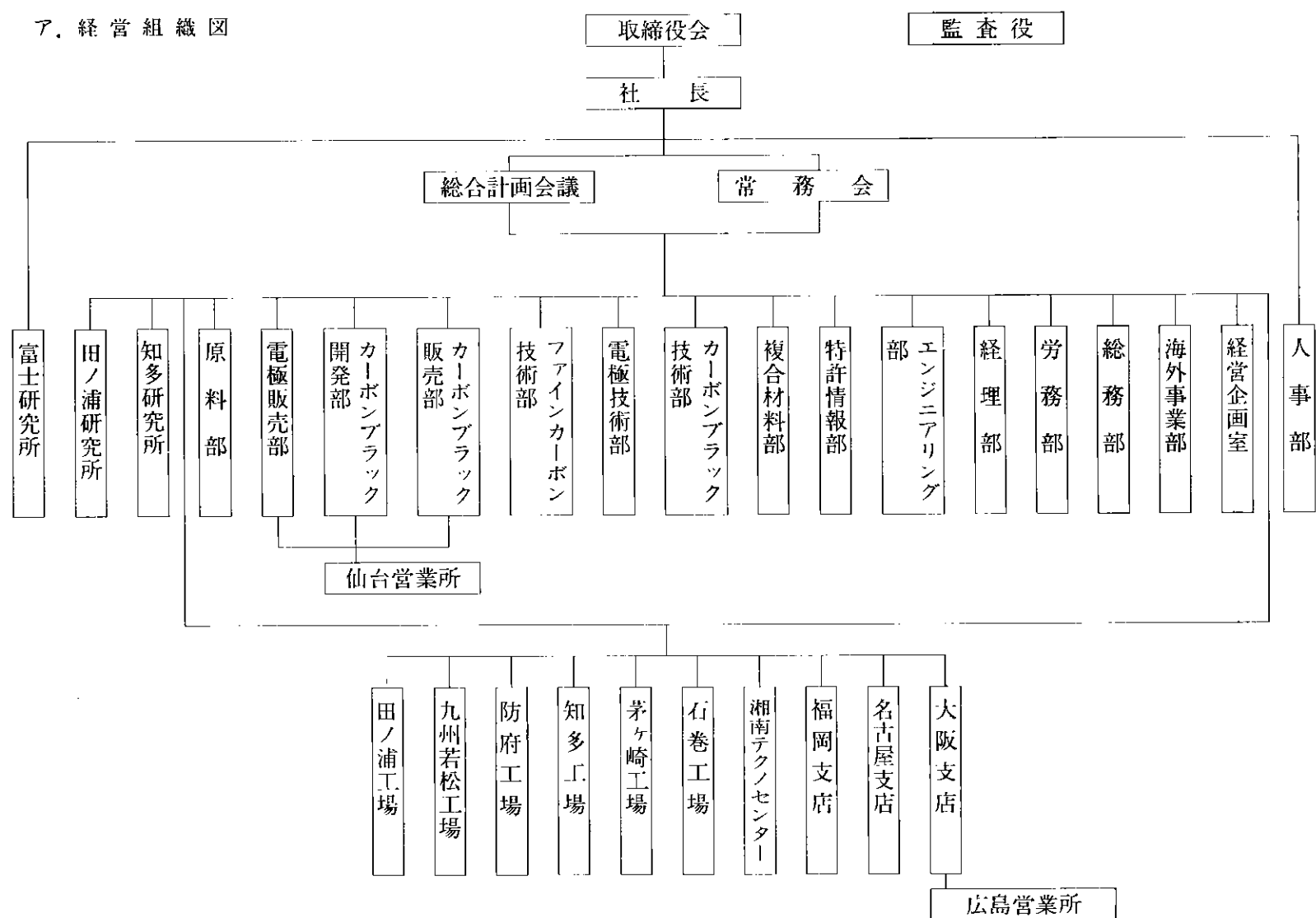
(下線は変更部分を示す。)

1. 電極、電刷子その他炭素製品の製造、加工及び販売
2. カーボンブラックの製造及び販売
3. 炭化けい素ウイスキーその他セラミックス材料及びこれを強化材に使用した金属・プラスチック・セラミックスの複合製品の製造、加工及び販売
4. 合成化学製品その他化学工業品の製造及び販売
5. 合金鉄、鋳物その他金属工業品の製造及び販売
6. 薬品、圧縮瓦斯及び液化瓦斯の製造及び販売
7. 工業窯炉、電気炉、計測機械器具及びこれらに関連する部品の製造及び販売
8. スポーツ施設、駐車場の経営、管理及び賃貸
9. 園芸及び造園に関する事業
10. 飲食店及び宿泊施設の経営
11. 不動産の売買、交換、貸借及びこれらの媒介並びに管理、運用
12. 前各号に関連する建設工事の設計、施工及び請負
13. 前各号に関連する技術及びノウハウの販売
14. 総合リース業
15. 損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
16. 前各号に関連する諸般の営業

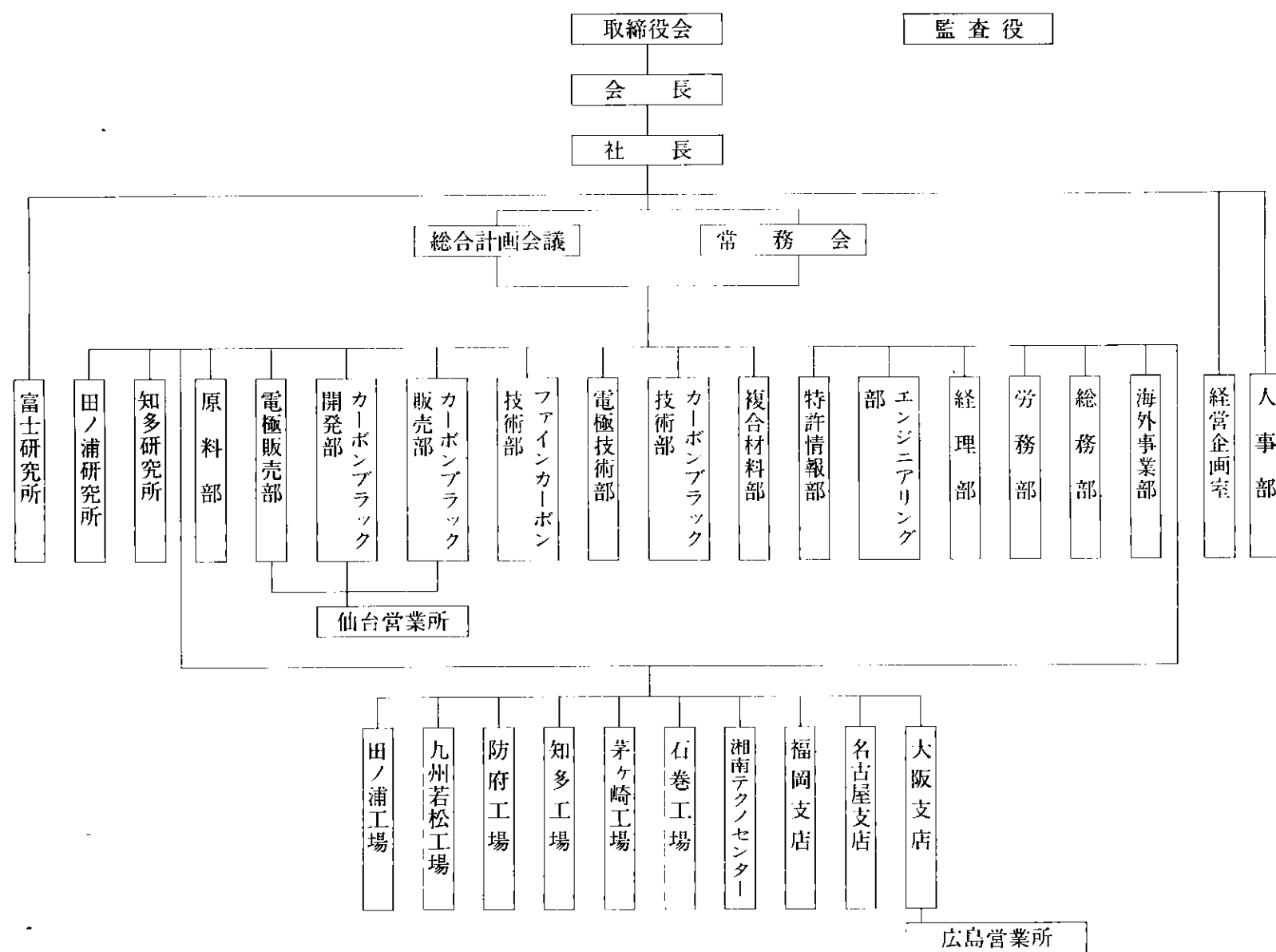
但し、必要に応じ当社が助成する他の事業に投資又は融資することができる。

(2) 事業の内容

ア. 経営組織図



(注) 平成2年3月29日付をもって、次のとおり機構改革を行った。



イ. 製品及び売上構成比率

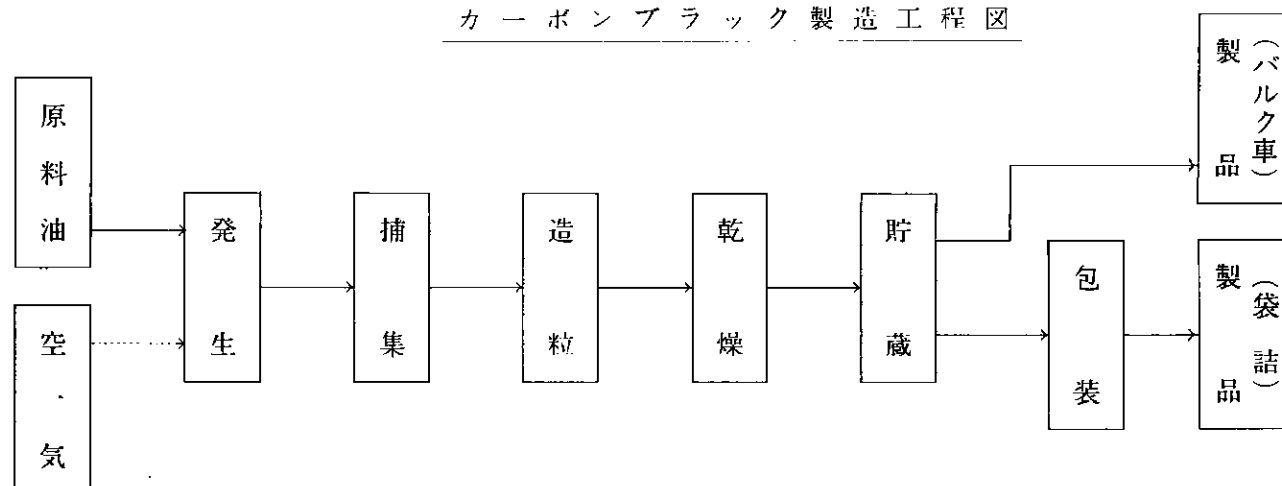
当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、化学装置用構造材・トーカベイト（不浸透性黒鉛）、電機用ブラシ、複合材料強化用素材・トーカウイスキー（炭化けい素ウイスキー）、その他炭素製品の製造及び販売を主要な事業としている。なお、ファインカーボンの一部、トーカベイト及び電機用ブラシの販売を全額出資の子会社に担当させている。

製品の総売上高に対する比率は次のとおりである。

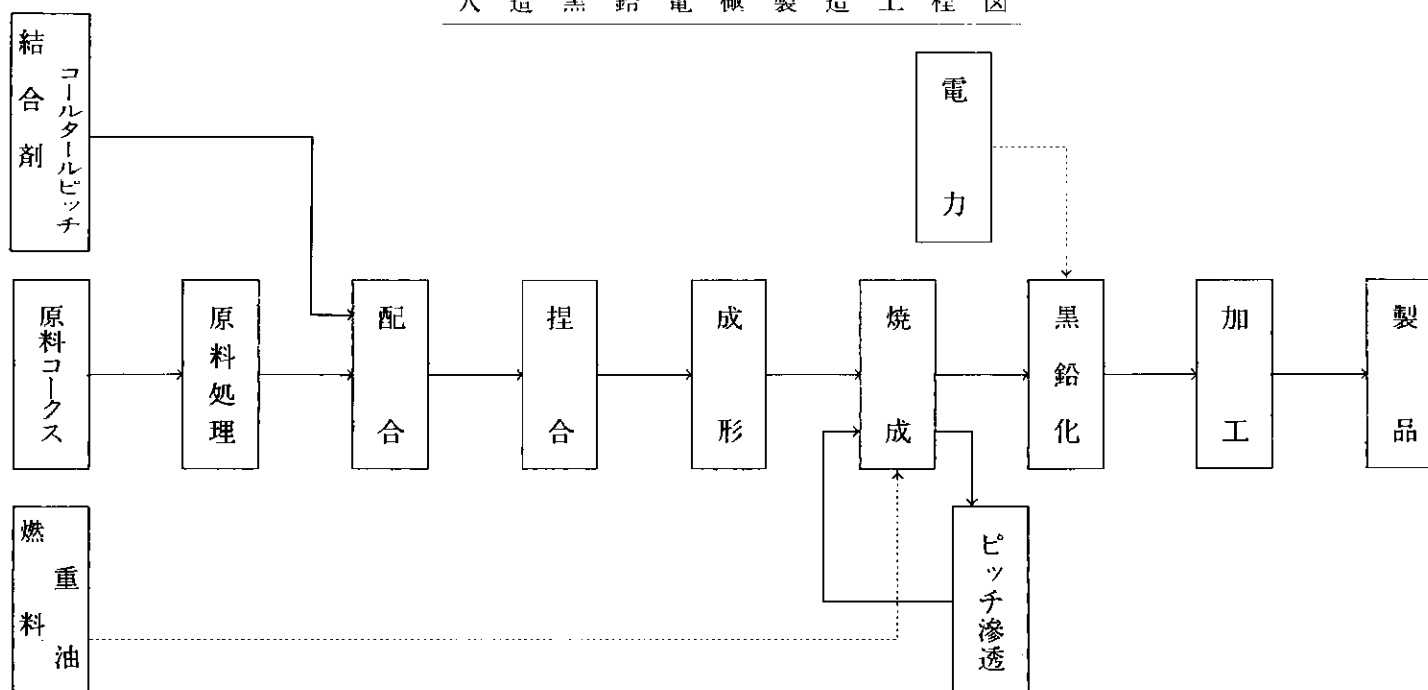
製 品 名	用 途	売 上 構 成 比 率	
		63年12月期	元年12月期
カーボンブラック	自動車タイヤ、その他ゴム工業用	61.9 %	59.9 %
人造黒鉛電極	電気製鋼炉用	24.5	24.9
ファインカーボン （特殊炭素製品）	発熱体、陽極、軸受、鋳型、ルツボ用他、 複合材料強化用素材	5.4	6.6
トーカベイト（不浸透性 黒鉛）その他	耐酸耐アルカリ性熱交換器、耐熱耐蝕性化 学装置、電機用ブラシ、その他	8.2	8.6
合 計		100.0	100.0

ウ. 主要製品の製造工程図

カーボンブラック製造工程図



人造黒鉛電極製造工程図



(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

当社は、平成2年1月31日開催の取締役会で、タイ国における合併によるカーボンブラックの製造販売会社に資本参加並びに技術供与を行うことを決議し、平成2年2月22日、合併契約書の調印が行われた。

(第5. 経理の状況 1. 財務諸表「重要な後発事象」の注記参照)

3. 研究開発活動

研究開発は、本社の開発・技術部門と連携のもと、富士研究所、知多研究所、田ノ浦研究所及び湘南テクノセンターが主体になり、基礎研究をベースにした新製品の研究、応用化工業技術の開発及び既存製品の高度化、品質改良など諸研究開発を積極的に推進している。

主な研究開発分野は、炭化けい素ウイスキーとその応用製品開発並びにより付加価値の高いファインカーボン新製品の開発工業化、遠赤外線特性を有する新素材の川下分野での商品開発に力を注いでいる。

炭化けい素ウイスキー（商品名：トーカウイスキー）は昭和57年わが国で初めて量産化技術を開発し、市場に供給を開始してから、多くの分野のユーザーで応用開発が進められている。

現在用途は、スポーツ用品から本格的工業材料に広がっており、国内自動車メーカー、船舶メーカー等では、当ウイスキーで複合強化したMMC（メタルマトリックスコンポジット）によるエンジン用ピストンの実用化開発が進められており、当社はこれらに合ったウイスキーの品質改良、量産化研究を進め着々と進展を見ている。

また技術の高度化が進み、金属の物性を越えたファインセラミックスが、新素材としての価値を高めてきているなかで、セラミックスが持つ本質的な弱点である「もろさ」を克服する可能性を持つFRC（繊維強化セラミックス）の研究が進んでおり、当社はその有力素材となるウイスキーの当用途へ向けた品質改良や応用研究に力を入れている。

ファインカーボンは、本来持っている炭素の幅広い用途から、新製品は多面にわたるが、近年エレクトロニクス、ファインセラミックス、エネルギー分野への用途の伸びが顕著で、これらハイテク型新ニーズに合った新製品の開発に焦点を合わせ、研究を進めている。

昨今から当年度に至る成果としては、「導電性並びにカラー用カーボンブラック」、半導体製造用「高純度黒鉛製大型ルツボ・ヒーター」、「大型炭化けい素コート黒鉛サセプター」（商品名：トスコート）、「多孔質炭素球の表面をガラス状カーボンで被覆した、高断熱性、非汚染性断熱材」（商品名：モナビーズ）、「当社特有のカーボンにセラミックスを複合した遠赤外線特性を備えたペーパー型ヒータ」（商品名：モナヒート70）を開発し、市場に供給しており、その他有力な新製品が開発途上にある。

なお、研究開発スタッフは、全体で約70名であり、当期における研究開発費は16億9,600万円である。

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

第 127 期（昭和63年 1 月 1 日～昭和63年12月31日）

当期のわが国経済は、堅調な個人消費と活発な民間設備投資等に支えられて、景気は拡大基調で推移した。

このような情勢下で当社は、生産性の向上、販売体制の強化、新製品の研究・開発、新規事業への展開等全社を挙げて積極的に取り組んだ結果、当期の業績は売上高総計は309億1,200万円（前期比 1.5 %増）、経常利益は13億3,200万円（前期比257.5%増）、当期利益は 5 億5,700万円（前期比7.1%増）の結果となった。なお、投資有価証券の一部を売却して早期転進優遇措置に伴う特別退職金の支出に充当した。

製品別概況は次のとおりである。

カーボンブラックは、主な需要先であるタイヤ業界が高水準での生産を維持し、また、自動車部品関連及び一般ゴム業界向けの出荷も好調に推移したので、販売数量は過去最高を記録し、売上高は191億3,300万円（前期比 8.7 %増）となった。

人造黒鉛電極は、内需は需要先である電炉鋼業界における生産が高水準で推移し、加えて輸入電極の使用量の減少により販売数量は前期に比べ大幅に増加したものの、販売価格が安価な輸入品の影響を受けて引き続き低落を余儀なくされたため、売上高は前期に比べ若干減少した。また、輸出面でも、当期も円高と海外市況の軟化に対処して選別受注を継続したために販売数量、売上高ともに前期を大きく下回った。この結果、売上高合計は75億7,700万円（前期比17.0%減）となった。

ファインカーボンの売上高は16億7,800万円（前期比 4.0 %増）、トーカベイトなどその他の製品及びスポーツ事業の売上高は25億2,200万円（前期比 20.0 %増）となった。

第 128 期（昭和64年 1 月 1 日～平成元年12月31日）

当期のわが国経済は、消費税の導入、公定歩合の引き上げ等が行われたものの、底堅い個人消費と堅調な民間設備投資に支えられて、景気は内需主導で拡大を続けた。

このような情勢下で当社は、販売体制を強化して内需を中心に拡販に努めるとともに、生産性の向上、新製品の研究・開発等に積極的に取り組んだ結果、当期の業績は総売上高328億1,800万円（前期比6.2%増）、経常利益は22億3,500万円（前期比67.7%増）、当期利益は11億3,800万円（前期比 104.3%増）となった。

・製品別概況は次のとおりである。

カーボンブラックは、主な需要先であるタイヤ業界における生産が高水準を維持し、また、自動車部品関連及び一般ゴム業界向けの出荷も好調であったので、販売数量は過去最高の実績をあげ、売上高は196億5,800万円（前期比 2.7 %増）となった。

人造黒鉛電極は、内需については、需要先である電炉鋼業界における生産が好調に推移する中で、営業活動を積極的に展開するとともに販売価格の改善にも努めた結果、販売数量、売上高ともに前期を上回った。輸出は、当期も選別受注を継続したため、販売数量は前期を下回ったが、ドル建て価格の上昇と円安による円換算販売価格の改善によって、売上高は前期並となった。このため、売上高合計は81億6,300万円（前期比 7.7 %増）となった。

ファインカーボンの売上高は21億5,700万円（前期比28.5%増）、トーカベイトなどその他の製品の売上高は 28億3,900万円（前期比 12.5 %増）となった。

なお、各営業の状況における金額には、消費税は含まれていない。

2. 生産能力

期末現在における生産能力(月産能力)は次のとおりである。

製 品 名	63年12月期		元年12月期	
	設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力
カーボンブラック	16,800 ^屯	15,960	19,200	18,500
人造黒鉛電極	4,100 ^屯	3,000	4,100	3,000
ファインカーボン (特殊炭素製品)	320 ^{百万円}	267	311	274
トーカベイト(不浸透性黒鉛) その他	— ^{百万円}	315	—	315

- (注) 1. 設備能力は現有設備の最大容量に歩留り率を乗じた月産量を示してある。
2. 稼働能力は製品別の制約条件に基づき算出してある。
3. 金額表示は販売価格で示してある。
4. 当期より生産能力の表示を変更している。
① カーボンブラック及び人造黒鉛電極の生産能力は、生産実績に対比可能な稼働能力の単一表示としている。
② ファインカーボン及びトーカベイトその他の生産能力は、生産品目が広範囲かつ多種多様にわたって算定が容易でないため、生産計画を示してある。
変更後の生産能力は次のとおりである。

製 品 名	63年12月期	元年12月期
カーボンブラック	15,960 ^屯	18,500
人造黒鉛電極	3,000 ^屯	3,000
ファインカーボン (特殊炭素製品)	159 ^{百万円}	210
トーカベイト(不浸透性黒鉛) その他	174 ^{百万円}	200

3. 生産実績

(1) 生産実績

製 品 名	63年12月期			元年12月期		
	合 計	月平均	稼働率	合 計	月平均	稼働率
カーボンブラック	19,136 ^{百万円}	1,594 ^{百万円}	103 [%] (103)	19,744 ^{百万円}	1,645 ^{百万円}	92 [%]
人造黒鉛電極	7,517	626	75 [%] (75)	8,215	685	76 [%]
ファインカーボン (特殊炭素製品)	1,677	139	52 [%] (87)	2,117	176	84 [%]
トーカベイト(不浸透性黒鉛)その他	2,170	180	57 [%] (103)	2,384	199	100 [%]
合 計	30,500	2,541	—	32,460	2,705	—

- (注) 1. 生産金額は販売価格による。
2. 稼働率は生産実績を生産能力で除したものである。なお、63年12月期欄は生産実績を稼働能力で除したものであり、()内は生産実績を生産能力で除したものである。
3. 当社の外注は、カーボンブラックの袋詰、人造黒鉛電極の場内運搬・荷造並びにファインカーボン、電機用ブラシ及びトーカベイトの加工等が主なものであり、総製造費用に占める割合は昭和63年12月期7.9%、平成元年12月期8.4%である。

(2) 原材料の状況

(a) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

原 材 料 名	63 年 12 月 期				元 年 12 月 期			
	前期末在庫	入 手	使 用	当期末在庫	前期末在庫	入 手	使 用	当期末在庫
コ ー ク ス	2,404 ^屯	22,083	23,392	1,095	1,095	24,531	23,818	1,808
ピ ッ チ	276 ^屯	10,002	10,085	193	193	10,227	10,294	126
原 料 油	25,932 ^屯	356,594	355,703	26,823	26,823	371,845	372,782	25,886
重 油	443 ^{kl}	10,648	10,687	404	404	10,969	10,971	402

(b) 主要原材料の価格の推移

原 材 料 名	63 年 12 月 期		元 年 12 月 期	
	63年1月～6月	63年7月～12月	元年1月～6月	元年7月～12月
コ ー ク ス	69,500 ^円 (62,800)	57,700 (62,800)	62,800	62,800
ピ ッ チ	52,100 ^円 (60,000)	51,900 (60,000)	60,000	60,000
原 料 油	24,200 ^円 (27,400)	23,200 (24,200)	23,100	25,700
重 油	23,100 ^円 (23,200)	21,300 (22,300)	21,700	26,100

(注) 63年12月期までは、全銘柄の購入価格の期中平均によっていたが、銘柄が多品種にわたるため、当期より主要銘柄の市場価格の6か月平均値を採用している。なお、63年12月期については、参考までに()内に当期と同一の基準で算出した数値を表示してある。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社製品は一部注文生産のほか、大部分は見込生産である。

(2) 生 産 計 画

製 品 名	2 年 1 月～3 月	2 年 4 月～6 月	計
カーボンブラック	4,891 ^{百万円}	5,235 ^{百万円}	10,126 ^{百万円}
人 造 黒 鉛 電 極	2,128	2,128	4,256
ファインカーボン (特殊炭素製品)	760	834	1,594
トーカベイト(不浸透性 黒鉛)その他	527	696	1,223
合 計	8,306	8,893	17,199

(注) 1. 金額算出は販売価格による。

2. 本計画は平成元年12月末現在の受注残高及び2年1月以降の受注予想に基づき算出してある。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

製品の販売方法は、本社にカーボンブラック販売部、カーボンブラック開発部、電極販売部及び複合材料部を、大阪市、名古屋市及び福岡市に支店を、仙台市及び広島市に営業所を置き、直接需要先に販売するとともに、製品の一部については代理店を通じて販売を行っている。

(2) 販 売 実 績

製 品 名	63 年 12 月 期				元 年 12 月 期			
	計		月 平 均		計		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
カーボンブラック	198,198 ^屯	19,133 ^{百万円} (124) (0.6) [%]	16,516 ^屯	1,594 ^{百万円} (10)	207,514 ^屯	19,658 ^{百万円} (105) (0.5) [%]	17,292 ^屯	1,638 ^{百万円} (8)
人 造 黒 鉛 電 極	27,229	7,577 (1,815) (23.9)	2,269	631 (151)	27,216	8,163 (1,810) (22.1)	2,268	680 (150)
ファインカーボン (特殊炭素製品)		1,678 (30) (1.7)		139 (2)		2,157 (82) (3.8)		179 (6)
トーカベイト (不浸 透性黒鉛) その他		2,522 (19) (0.7)		210 (1)		2,839 (1) (0.0)		236 (0)
合 計		30,912 (1,989) (6.4)		2,576 (165)		32,818 (1,999) (6.0)		2,734 (166)

(注) 1. 販売金額は純売上高で示してある。

2. ファインカーボン、トーカベイトその他製品の数量は、製品種類が多岐にわたり表示が困難なため省略してある。

3. () 内の数字 (内数) は輸出高及び輸出割合である。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概況

当期の設備投資につきましては、主力製品の生産設備の増強、省力化並びに新製品の用途開発力の充実に重点を置き、総額41億1,300万円の投資を行った。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はない。

また、各設備の状況における金額には、消費税は含まれていない。

(2) 事業所別生産品目、投下資本及び従業員の配置状況

事業所 (所在地)		生産品目 (又は事業内容)	土地		建物		が	機械・ 構築物	その他	投下資本 合計	従業員数
			面積	金額	面積	金額					
生産設備	防府工場 (山口県防府市)	人造黒鉛電極	327,000	339	62,510	1,215	559	2,295	58	4,467	116
	石巻工場 (宮城県石巻市)	カーボンブラック	106,867	1,248	8,066	514	30	1,300	7	3,102	37
	知多工場 (愛知県武豊町)	同上	179,975	693	18,605	624	151	3,291	24	4,784	108
	九州若松工場 (北九州市若松区)	同上	25,269 (1,012)	10	7,308 (149)	272	43	1,615	5	1,947	73
	湘南テクノセンター (神奈川県茅ヶ崎市)	トーカウイスキー	⑬茅ヶ崎工 場内に所在	—	5,342	496	—	434	29	960	31
	田ノ浦工場 (熊本県田浦町)	ファインカーボン	174,714	21	54,075	709	123	1,151	57	2,063	94
	茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	ファインカーボン 電機用ブラシ トーカベイト	38,881	—	10,936	88	25	476	19	610	60
研究設備	富上研究所 (静岡県小山町)	研究業務	32,453 (16,041)	55	9,360	1,747	—	187	138	2,128	59
	知多研究所 (愛知県武豊町)	同上	⑬知多工 場内に所在	—	885	68	—	64	7	140	18
	田ノ浦研究所 (熊本県田浦町)	同上	⑭田ノ浦工 場内に所在	—	559	30	—	29	2	62	13
営業設備	本店 (東京都港区)	本店業務 販売業務	0	—	0 (3,108)	72	—	—	17	90	80
	大阪支店 (大阪市北区)	支店業務 販売業務	0	—	0 (502)	—	—	—	—	—	12
	名古屋支店 (名古屋市中村区)	同上	0	—	0 (207)	—	—	—	—	—	8
	福岡支店 (福岡市中央区)	同上	0	—	0 (183)	—	—	—	—	—	6
	仙台営業所 (宮城県仙台市)	販売業務	0	—	0 (60)	—	—	—	—	—	3
	広島営業所 (広島市南区)	同上	0	—	0 (78)	—	—	—	—	—	3
その他	ゴルフ練習場 (名古屋市昭和区)		13,975	3	657	117	—	270	10	402	—
	厚生施設		114,778 (14,757)	1,030	34,774 (1,326)	2,535	—	266	34	3,866	—
	関係会社への賃貸資産		19,714	201	5,308	345	—	55	—	602	—
	その他施設 (名古屋市昭和区)		5,469	4	0	—	—	26	—	31	—
合計			1,039,095 (31,810)	3,608	218,385 (5,613)	8,841	933	11,465	414	25,263	721

(注) 1. 投下資本は平成元年12月31日現在における有形固定資産の帳簿価額(建設仮勘定を除く)である。

2. 土地、建物の面積欄()内の数字は借用を示し、外数である。

3. その他の有形固定資産の内訳は工具器具備品383百万円、車両運搬具31百万円である。

4. 資産の賃貸先は東海精密化工株式会社(土地5,040㎡、建物1,957㎡)、東海産業株式会社(土地5,000㎡、建物1,235㎡)、株式会社肥後田ノ浦農場(土地9,674㎡、建物150㎡)、東京精工株式会社(建物1,385㎡)及び東海高熱工業株式会社(建物581㎡)である。

5. 従業員の配置状況の人員は出向従業員を除いてある。

6. 田ノ浦工場において人造黒鉛電極製造用機械装置等の一部を休止している。

7. 厚生施設に記載した土地のうち主な所在地は次のとおりである。

区 分	所 在 地	内 容	
		面 積	金 額
東 北 地 区	石 巻 市	5,950 ㎡	107 百万円
関 東 地 区	藤 沢 市	3,943	6
	茅 ヶ 崎 市	7,955	100
東 海 地 区	御 殿 場 市	4,900	305
	静 岡 県 小 山 町	5,904	133
	愛 知 県 武 豊 町	43,989	66
中 国 地 区	防 府 市	14,268	45
九 州 地 区	北 九 州 市	5,254	34
	熊 本 県 田 浦 町	19,889	3

8. 主なリース契約設備は次のとおりである。

設 置 場 所	設 置 内 容	数 量	リース期間	年間リース料
知 多 工 場	ユニットバッグ	1 式	6 年	22,693 千円
	計装設備	1	5	26,215
	回転乾燥機	1	5	20,545
	分 級 機	1	5	17,660
	ロール造粒機	1	3	13,027
	パージフィルター	1	6	7,264
防 府 工 場	ニップル加工機	1	7	6,864
湘南テクノセンター	充填成形機	1	7	10,959
	充填圧縮濾過機	1	7	10,919
知 多 研 究 所	熱交換機	1	6	8,489

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事 業 所 名	内 容	予算金額	既支払額	着工年月	完成予定 年 月	備 考
知 多 工 場	カーボンブラック 粉末設備の設置	390 百万円	0 百万円	年 月 元. 10	年 月 2. 2	
同 上	カーボンブラック 捕集装置の更新	129	0	2. 3	2. 9	
防 府 工 場	人 造 黒 鉛 電 極 焼成設備の増強	1,910	0	2. 2	2. 12	
湘南テクノセンター	トーカウイスクー 生産設備の改装	298	0	元. 7	2. 4	
本 店	ゲストハウス・独 身寮の新設	2,100	0	2. 3	3. 6	
合 計	—	4,827	0			

(注) 所要資金は自己資金により充当する予定である。

第 5. 経 理 の 状 況

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、記載金額単位未満の端数については、切り捨ての方法で表示している。

- (2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第127期（昭和63年1月1日から昭和63年12月31日まで）の財務諸表についてはサンワ・等松青木監査法人の監査を受け、また第128期（昭和64年1月1日から平成元年12月31日まで）の財務諸表については監査法人トーマツの監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

以上は、当社の財務諸表監査を行っているサンワ・等松青木監査法人が、平成2年2月1日付をもって監査法人トーマツ（英文名 Tohmatsu & Co.）と名称を変更したことによるものである。

監 査 報 告 書

平成元年 3 月 3 0 日

東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

取締役社長 伊 藤 國二郎 殿

サンワ・等松青木監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

青木 光雄 

関与社員 公認会計士

渡辺 政宏 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東海カーボン株式会社の昭和63年1月1日から昭和63年12月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、重要な会計方針5.に記載されている役員退職慰労金に関する会計処理方法の変更を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東海カーボン株式会社の昭和63年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同 上

監 査 報 告 書

平成 2 年 3 月 29 日

東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

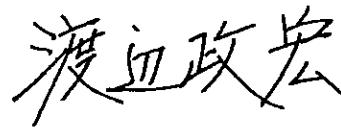
取締役社長 三文字 昌 久 殿

監 査 法 人 ト ー マ ッ

代表社員 公認会計士
関与社員

関与社員 公認会計士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東海カーボン株式会社の昭和64年1月1日から平成元年12月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東海カーボン株式会社の平成元年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所 同 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	第127期 (昭和63年12月31日現在)			第128期 (平成元年12月31日現在)		
	金 額	合 計	構成比	金 額	合 計	構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
現金及び預金	3,826			986		
受 取 手 形 ※1	2,802			4,657		
売 掛 金 ※1	5,348			6,689		
有 価 証 券 ※4	2,509			2,091		
自 己 株 式	6			4		
製 品	1,301			1,425		
半 製 品	613			778		
原 材 料	616			713		
仕 掛 品	3,120			3,007		
貯 蔵 品	277			309		
前 払 費 用	165			202		
その他の流動資産	128			113		
貸 倒 引 当 金	△ 96			△ 108		
流 動 資 産 合 計		20,620	37.8		20,873	35.9
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 ※3						
建 物	8,449			8,841		
構 築 物	2,946			3,019		
機 械 及 び 装 置	8,551			8,445		
炉	998			933		
車 両 運 搬 具	33			31		
工 具 器 具 備 品	405			383		
土 地	3,530			3,608		
建 設 仮 勘 定	67			428		
有 形 固 定 資 産 合 計	24,983			25,692		
2. 無 形 固 定 資 産						
施 設 利 用 権 等	60			55		
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券 ※3	5,782			8,506		
関 係 会 社 株 式 ※4	1,808			1,804		
長 期 貸 付 金	63			59		
従 業 員 長 期 貸 付 金	46			37		
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	38			59		
長 期 前 払 費 用	74			76		
そ の 他	1,010			1,029		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	8,824			11,572		
固 定 資 産 合 計		33,868	62.2		37,321	64.1
資 産 合 計		54,489	100.0		58,194	100.0

(単位 百万円)

科 目	第127期 (昭和63年12月31日現在)				第128期 (平成元年12月31日現在)			
	金	額	合 計	構成比	金	額	合 計	構成比
(負 債 の 部)				%				%
I 流 動 負 債								
支 払 手 形※1		1,452				1,666		
買 掛 金※1		3,284				4,603		
短 期 借 入 金		6,870				6,210		
一年以内返済長期借入金		170				—		
未 払 金		361				717		
未 払 法 人 税 等		308				720		
未 払 事 業 税 等		99				135		
未 払 消 費 税		—				150		
未 払 費 用		587				817		
預 り 金		110				99		
賞 与 引 当 金		70				84		
設 備 支 払 手 形		890				2,344		
流 動 負 債 合 計			14,205	26.1			17,548	30.2
II 固 定 負 債								
転 換 社 債		1,555				1,341		
退職給与引当金※6		1,778				1,735		
その他の固定負債		79				84		
固 定 負 債 合 計			3,413	6.2			3,162	5.4
負 債 合 計			17,619	32.3			20,710	35.6
(資 本 の 部)								
I 資 本 金 ※7			8,843	16.2			8,951	15.4
II 資 本 準 備 金			5,360	9.9			5,466	9.4
III 利 益 準 備 金			1,587	2.9			1,658	2.8
IV その他の剰余金								
1. 任 意 積 立 金								
配当準備積立金	770				770			
退職給与積立金	198				—			
特別償却準備金	35				34			
固定資産圧縮積立金	3,206				3,097			
別 途 積 立 金	15,601	19,811			15,901	19,803		
2. 当期末処分利益金		1,266				1,603		
その他の剰余金合計			21,078	38.7			21,406	36.8
資 本 合 計			36,869	67.7			37,483	64.4
負債及び資本合計			54,489	100.0			58,194	100.0

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第127期 (自 昭和63年1月1日 至 昭和63年12月31日)			第128期 (自 昭和64年1月1日 至 平成元年12月31日)		
	金 額	合 計	百分比	金 額	合 計	百分比
I 売 上 高		30,912	100.0		32,818	100.0
II 売 上 原 価 ※1						
1. 期首製品棚卸高	1,590			1,301		
2. 当期製品製造原価	23,791			22,807		
3. 当期製品仕入高	—			1,069		
合 計	25,382			25,178		
4. 期末製品棚卸高	1,301			1,425		
5. 他勘定振替高	△ 51	24,133	78.1	11	23,740	72.3
売 上 総 利 益		6,779	21.9	25,178	9,078	27.7
III 販売費及び一般管理費						
販 売 費 ※2	2,470			2,506		
一 般 管 理 費 ※3	4,004	6,475	20.9	4,443	6,950	21.2
営 業 利 益		304	1.0		2,127	6.5
IV 営業外収益 ※1						
受 取 利 息	161			149		
有 価 証 券 利 息	89			66		
受 取 配 当 金	330			400		
有 価 証 券 売 却 益	1,021			5		
貸 貸 料	105			105		
雑 収 入	112	1,821	5.9	133	859	2.6
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	468			530		
社 債 利 息	107			53		
休止固定資産諸費用	—			79		
雑 支 出	216	792	2.6	87	751	2.3
経 常 利 益		1,332	4.3		2,235	6.8
VI 特別利益						
投資有価証券売却益	420			—		
修繕引当金戻入額	199	619	2.0	—	—	
VII 特別損失						
役員退職慰労引当金繰入額	67			67		
固定資産除却損 ※4	89			29		
特別退職金	639	796	2.6	—	96	0.3
税引前当期純利益		1,156	3.7		2,138	6.5
法 人 税 等 ※5		599	1.9		1,000	3.0
当 期 純 利 益		557	1.8		1,138	3.5
前期繰越利益金		1,044			895	
中間配当額		304			392	
中間配当に伴う利益準備金積立額		30			39	
当期未処分利益金		1,266			1,603	

製造原価明細書

(単位 百万円)

科 目	第127期 (自 昭和63年1月1日 至 昭和63年12月31日)		第128期 (自 昭和64年1月1日 至 平成元年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 材 料 費	11,600	52.4%	12,158	53.4%
II 労 務 費	3,140	14.2	2,984	13.1
III 経 費	7,405	33.4	7,633	33.5
(このうち外注加工費)	(1,743)		(1,916)	
(このうち減価償却費)	(2,839)		(2,672)	
当期総製造費用	22,145	100.0	22,776	100.0
期首半製品棚卸高	5,626		3,734	
期首仕掛品棚卸高				
当期半製品仕入高	—		385	
合 計	27,771		26,896	
期末半製品棚卸高	3,734		3,786	
期末仕掛品棚卸高				
他勘定振替高※1	245		302	
当期製品製造原価	23,791		22,807	

(注)

第 1 2 7 期	第 1 2 8 期														
1. 当社の採用している原価計算の方法 月別実際原価による、工程別、品種別の総合原価計算法。 2. ※1 他勘定振替高の内訳 <table> <tr> <td>購入品受入</td><td>△123百万円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>211</td></tr> <tr> <td>貯蔵品ほか</td><td>157</td></tr> <tr> <td>計</td><td>245</td></tr> </table>	購入品受入	△123百万円	販売費及び一般管理費	211	貯蔵品ほか	157	計	245	1. 当社の採用している原価計算の方法 同 左 2. ※1 他勘定振替高の内訳 <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>130百万円</td></tr> <tr> <td>貯蔵品ほか</td><td>171</td></tr> <tr> <td>計</td><td>302</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	130百万円	貯蔵品ほか	171	計	302
購入品受入	△123百万円														
販売費及び一般管理費	211														
貯蔵品ほか	157														
計	245														
販売費及び一般管理費	130百万円														
貯蔵品ほか	171														
計	302														

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

科 目	第127期 (平成元年 3 月30日)			第128期 (平成 2 年 3 月29日)		
	金 額		合 計	金 額		合 計
I 当期末処分利益金			1,266			1,603
II 任意積立金取崩額						
退職給与積立金取崩額		198			—	
特別償却準備金取崩額		6			8	
固定資産圧縮積立金取崩額		108	313		102	111
合 計			1,580			1,714
III 利益金処分別						
利 益 準 備 金		32			40	
配 当 金		313			392	
取締役賞与金		33			36	
任意積立金						
特別償却準備金	5			—		
別途積立金	300	305	684	300	300	768
IV 次期繰越利益金			895			945

(注) 1. 上記年月日は株主総会の決議日である。

2. 特別償却準備金の取崩し及び積立て、固定資産圧縮積立金の取崩しは、租税特別措置法の規定によるものである。

(4) 重要な会計方針

第127期 (自 昭和63年1月1日 至 昭和63年12月31日)	第128期 (自 昭和64年1月1日 至 平成元年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式について総平均法による原価法を採用している。 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品について月別総平均法による原価法を採用している。 3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産（建物、構築物、機械及び装置、車、車両運搬具、工具器具備品）については定率法、無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。 なお、法人税法の改正により、当期からカーボンブラック製造設備の耐用年数を一年短縮している。これに伴い、当期の減価償却費は、従来の方法によった場合に比べ114百万円増加している。 4. 繰延資産の処理方法 発生時に全額費用としている。 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金は、期末現在に有する受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定(法定繰入率)による損金算入限度相当額を計上している。 (2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、翌期に支払う賞与のうち当期の費用となる金額を、期末直前の支給額実績に基づいて計上している。 (3) 退職給与引当金は、従業員の退職給与及び役員の退職慰労金の支給にあてるため計上している。従業員については自己都合退職による要支給額を基礎とする現価方式に基づく額を計上しており、当期末引当金残高は自己都合退職による期末要支給額の58%となっている。役員については役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しており、当期末引当金残高は96百万円である。 なお、役員退職慰労金については、従来、支給時の費用として処理していたが、期間損益の適正化を図るため、当期から内規に基づく期末要支給額を引当計上することに変更した。この変更に伴い、当期発生分29百万円については販売費及び一般管理費に、過年度分134百万円については当期より2年間にわたって均等額67百万円を特別損失に計上することとした。この結果、従来の方法によった場合に比べ経常利益は29百万円、税引前当期純利益は96百万円それぞれ減少している。 また、この変更の決定は当下半期に行われたため、当中間期は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は14百万円、税引前中間純利益は81百万円それぞれ多く表示されている。 (4) 修繕引当金は、従来、電極焼成炉の周期的修理の費用に備えるため計上してきたが、電極生産の集約化等により修理の実態が変わり、引当てを要する事実がなくなったことにより、当期から当該引当金の設定を取りやめるとともに、過年度の引当金残高199百万円を一括して取崩し、特別利益に計上している。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産（建物、構築物、機械及び装置、炉、車両運搬具、工具器具備品）については定率法、無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。 4. 繰延資産の処理方法 同 左 5. 引当金の計上基準 (1) 同 左 (2) 同 左 (3) 退職給与引当金のうち、従業員分は平成元年7月1日から適格退職年金制度に全面移行したことによる退職給与引当金超過額で、移行時より過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩している。 役員分については、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上している。 なお、役員退職慰労金については、前期から内規に基づく期末要支給額を引当計上することに変更した。変更時における過年度分については前期より2年間にわたって均等額を特別損失に計上している。 (4) ———

第127期 (自 昭和63年1月1日 至 昭和63年12月31日)	第128期 (自 昭和64年1月1日 至 平成元年12月31日)
	6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 適格退職年金制度 (イ) 当社は平成元年7月1日より従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度に全面移行した。 (ロ) 平成元年7月1日現在の過去勤務費用の現在額は3,662百万円である。 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間は14年4ヶ月である。 (ニ) 移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間で均等に取り崩し、営業損益の部で過去勤務費用の掛金と相殺している。 なお、当期末における退職給与引当金超過額の未取崩額は1,570百万円である。 (2) 消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 表示方法の変更

第127期 (自 昭和63年1月1日 至 昭和63年12月31日)	第128期 (自 昭和64年1月1日 至 平成元年12月31日)
1. 貸借対照表関係 長期預金については、前期は区分掲記したが、当期はその金額が資産総額の100分の1以下になったため、投資その他の資産その他に含めて表示している。 なお、当期の金額は431百万円である。 2. 損益計算書関係 有価証券売却益については、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるため当期は区分掲記した。 なお、前期の金額は5百万円であり、雑収入に含めている。	1. 損益計算書関係 (1) 従来、購入製品については他勘定振替高に含めて表示していたが、当期から当期製品仕入高として表示している。 なお、前期の購入製品の金額は65百万円である。 (2) 休止固定資産に係る諸費用(減価償却費、固定資産税等)については、その金額が営業外費用の総額の100分の10を超えるため、当期は休止固定資産諸費用として区分掲記した。 なお、前期の金額は76百万円であり、雑支出に含めている。 2. 製造原価明細書関係 従来、購入半製品については他勘定振替高に含めて表示していたが、当期から当期半製品仕入高として表示している。 なお、前期の購入半製品の金額は123百万円である。

(6) 注 記 事 項

(a) 貸借対照表関係

第127期 (昭和63年12月31日現在)	第128期 (平成元年12月31日現在)																				
※1. 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>受 取 手 形</td><td>518百万円</td></tr> <tr> <td>売 掛 金</td><td>870</td></tr> <tr> <td>支 払 手 形</td><td>466</td></tr> <tr> <td>買 掛 金</td><td>2,584</td></tr> <tr> <td>受取手形割引高</td><td>737</td></tr> </table> ※2. このほか、受取手形割引高5,014百万円がある。	受 取 手 形	518百万円	売 掛 金	870	支 払 手 形	466	買 掛 金	2,584	受取手形割引高	737	※1. 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>受 取 手 形</td><td>795百万円</td></tr> <tr> <td>売 掛 金</td><td>1,021</td></tr> <tr> <td>支 払 手 形</td><td>440</td></tr> <tr> <td>買 掛 金</td><td>3,242</td></tr> <tr> <td>受取手形割引高</td><td>739</td></tr> </table> ※2. このほか、受取手形割引高4,314百万円がある。	受 取 手 形	795百万円	売 掛 金	1,021	支 払 手 形	440	買 掛 金	3,242	受取手形割引高	739
受 取 手 形	518百万円																				
売 掛 金	870																				
支 払 手 形	466																				
買 掛 金	2,584																				
受取手形割引高	737																				
受 取 手 形	795百万円																				
売 掛 金	1,021																				
支 払 手 形	440																				
買 掛 金	3,242																				
受取手形割引高	739																				

第127期(昭和63年12月31日現在)	第128期(平成元年12月31日現在)																		
※3. このうち、短期借入金1,176百万円、一年以内返済長期借入金170百万円及び転換社債1,555百万円の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は田ノ浦工場、茅ヶ崎工場、九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものとがある。 (担保提供資産簿価) 建物、構築物、機械及び装置が、土地等(工場財団) 6,996百万円 投資有価証券 472 計 7,468	※3. このうち、短期借入金1,041百万円及び転換社債1,341百万円の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は茅ヶ崎工場、九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものとがある。 (担保提供資産簿価) 建物、構築物、機械及び装置が、土地等(工場財団) 6,710百万円																		
※4. このうち、外貨建資産は次のとおりである。 売掛金 626千独マルク (41百万円) 477千米ドル (59百万円) 関係会社株式 250千米ドル (35百万円)	※4. このうち、外貨建資産は次のとおりである。 売掛金 942千米ドル (134百万円) 関係会社株式 250千米ドル (35百万円)																		
※5. 有形固定資産の減価償却累計額 33,504百万円	※5. 有形固定資産の減価償却累計額 36,398百万円																		
※6. _____	※6. このうち、役員退職慰労金に対する引当額は 165 百万円である。 なお、前期の金額は96百万円である。																		
※7. 授権株数 288,000,000株 発行済株式総数 156,712,293株	※7. 授権株数 288,000,000株 発行済株式総数 157,089,490株																		
※8. このうち、休止固定資産は次のとおりである。 建物 235百万円 機械及び装置 228 その他 133 計 597	※8. このうち、休止固定資産は次のとおりである。 建物 220百万円 機械及び装置 198 その他 122 計 540																		
9. 偶発債務 東海マテリアル(株)の仕入業者に対する仕入債務 1,514 百万円及び(株)肥後田ノ浦農場の銀行借入金 100 百万円に対し保証を行っている。	9. 偶発債務 次の関係会社の仕入債務等に対し保証を行っている。																		
10. _____	<table><tr><th>被保証会社</th><th>金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>東海マテリアル(株)</td><td>1,864百万円</td><td>仕入債務</td></tr><tr><td>(株)肥後田ノ浦農場</td><td>100</td><td>銀行借入金</td></tr><tr><td>ティー・シー・ファイナンス(株)</td><td>400</td><td>"</td></tr><tr><td>TOKAI CARBON AMERICA, INC.</td><td>114 (800千米ドル)</td><td>"</td></tr><tr><td>計</td><td>2,478百万円</td><td></td></tr></table> 10. 当期末日が休日のため、同日が満期日の手形については、手形交換日に決済処理する方法によっている。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれている。 受取手形 34百万円 割引手形 806 支払手形 83 設備支払手形 206	被保証会社	金額	被保証債務の内容	東海マテリアル(株)	1,864百万円	仕入債務	(株)肥後田ノ浦農場	100	銀行借入金	ティー・シー・ファイナンス(株)	400	"	TOKAI CARBON AMERICA, INC.	114 (800千米ドル)	"	計	2,478百万円	
被保証会社	金額	被保証債務の内容																	
東海マテリアル(株)	1,864百万円	仕入債務																	
(株)肥後田ノ浦農場	100	銀行借入金																	
ティー・シー・ファイナンス(株)	400	"																	
TOKAI CARBON AMERICA, INC.	114 (800千米ドル)	"																	
計	2,478百万円																		

(b) 損益計算書関係

第127期 (自 昭和63年1月1日 至 昭和63年12月31日)	第128期 (自 昭和64年1月1日 至 平成元年12月31日)
※1. 関係会社との主な取引は、次のとおりである。 原材料仕入高 7,486百万円 営業外収益 148 ※2. 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。 売上保管発送費 2,073百万円 販売手数料 391 ※3. 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給与諸手当 788百万円 賞与引当金繰入額 12 退職給与引当金繰入額 78 減価償却費 64 賃借料 377 事業税等 155 技術研究費 1,534 なお、技術研究費は工場研究開発部門及び研究所の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。 研究用材料費 213百万円 労務費 504 経費 815 (うち減価償却費) (539) (うち外注加工費) (65) 計 1,534 ※4. 旧名古屋工場社宅の除却損等である。 ※5. 法人税等には住民税が含まれている。	※1. 関係会社との主な取引は、次のとおりである。 原材料仕入高 7,216百万円 営業外収益 148 ※2. 販売費の内訳は次のとおりである。 売上保管発送費 2,107百万円 販売手数料 387 貸倒引当金繰入額 12 なお、前期の貸倒引当金繰入額の金額は5百万円である。 ※3. 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給与諸手当 798百万円 賞与引当金繰入額 17 適格退職年金掛金 28 退職給与引当金繰入額 40 減価償却費 73 賃借料 380 事業税等 253 技術研究費 1,626 なお、技術研究費は工場研究開発部門及び研究所の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。 研究用材料費 220百万円 労務費 570 経費 835 (うち減価償却費) (488) (うち外注加工費) (71) 計 1,626 ※4. 田ノ浦工場の炉の一部除却損である。 ※5. 同 左

(c) 1株当たり情報

第 1 2 7 期	第 1 2 8 期
(1) 1株当たり純資産額 235.27円	(1) 1株当たり純資産額 238.61円
(2) 1株当たり当期純利益 3.64円	(2) 1株当たり当期純利益 7.25円

(d) 重要な後発事象

第127期 (自 昭和63年1月1日 至 昭和63年12月31日)	第128期 (自 昭和64年1月1日 至 平成元年12月31日)
	当社は、平成2年1月31日開催の取締役会で、タイ国における合弁によるカーボンブラックの製造販売会社に資本参加ならびに技術供与を行うことを決議し、平成2年2月22日、合弁契約書に調印した。 これにより設立される合弁会社の概要は次のとおりである。 1. 会社名 THAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED (タイ・カーボン・プロダクト株式会社) 2. 事業目的 カーボンブラックの製造及び販売 3. 資本金 調印後 2,000万バーツ (約1億1千万円)、 生産開始時の1992年に2億バーツ (約11億円) に増資予定 4. 株主 出資は、当社25%、三菱商事(株)5%、タイ・オイル40%、サイアム・セメント15%、 タイのタイヤメーカー3社各5% 5. 技術供与 東海カーボン株式会社 6. 建設場所 SRIRACHA (シラチャ) (バンコクの東約120km) 7. 生産能力 30,000トン/年 8. 総投資額 約10億バーツ (約55億円)

(7) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

(i) 投資有価証券

区分	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	百万円	百万円	
株	(株) 三菱銀行	50	5,233,821	344	344	
	(株) 東海銀行	50	3,125,658	359	359	
	(株) 第一勧業銀行	50	753,212	427	427	
	(株) 太陽神戸銀行	50	1,504,025	168	168	
	(株) 東京銀行	50	441,870	30	30	
	三菱信託銀行(株)	50	7,105,297	1,292	1,292	
	住友信託銀行(株)	50	2,145,403	82	82	
	安田信託銀行(株)	50	5,519,276	682	682	
	中央信託銀行(株)	50	22,000	62	62	
	日本信託銀行(株)	50	420,000	107	107	
	(株) 日本長期信用銀行	500	29,920	39	39	
	(株) 横浜銀行	50	1,684,494	746	746	
	(株) 肥後銀行	50	861,433	315	315	
	(株) 岩手銀行	500	10,500	26	26	
	(株) 福岡銀行	50	234,067	49	49	
	(株) 八十二銀行	50	83,014	26	26	
	(株) 山口銀行	50	100,000	130	130	
	(株) 北陸銀行	50	1,432,658	139	139	
	東京海上火災保険(株)	50	52,500	22	22	
	日興証券(株)	50	587,307	64	64	
	山一証券(株)	50	170,417	35	35	
	大同特殊鋼(株)	50	1,027,203	101	101	
	三菱製鋼(株)	50	575,000	365	365	
	新日本製鐵(株)	50	420,943	18	18	
	東京鐵鋼(株)	50	52,592	28	28	
	トピー工業(株)	50	158,425	24	24	
	(株) ブリヂストン	50	1,995,108	1,352	1,352	
	横浜ゴム(株)	50	181,033	21	21	
	東洋ゴム工業(株)	50	393,105	75	75	
	住友ゴム工業(株)	50	97,250	22	22	
式	豊田合成(株)	50	68,252	27	27	
	日本ゼオン(株)	50	97,175	26	26	
	東亜合成化学工業(株)	50	716,547	57	57	
	三菱商事(株)	50	472,987	41	41	
	住友商事(株)	50	71,973	21	21	
	鹿島建設(株)	50	110,250	31	31	
	三菱倉庫(株)	50	646,800	126	126	
	三菱地所(株)	50	54,075	20	20	
	日本電子(株)	50	125,000	38	38	
	日本碍子(株)	50	153,000	250	250	
	(株) 牧野フライス製作所	50	41,000	63	63	
	その他 52 銘柄		2,830,339	211	211	
	計		41,804,929	8,082	8,082	

公債・地方債 及び 公社債・国債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額
	長 期 信 用 債 券	4 0 百万円	4 0 百万円	4 0 百万円
	鉄 道 債 券	2 0	1 9	1 9
	電 信 電 話 債 券	—	—	—
	計	6 0	5 9	5 9
その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額	貸借対照表計上額
	投資信託受益証券		百万円	百万円
	日興証券(株) 日米エクイティアロケーション	'89-10	1 0 0	1 0 0
	日興証券(株) C B ト ラ ス ト	'88-11	5 0	5 0
	山一証券(株) 新株式シリーズポートフォリオ	89-04	1 0	1 0
	貸付信託受益証券	13銘柄	2 0 0	2 0 0
	出 資 証 券	3 銘柄	3	3
計			3 6 3	3 6 3
合 計			8, 5 0 6	8, 5 0 6

(四) 一時的所有の有価証券

区 分	銘 柄	1 株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘要
株 式	(株) 大 和 銀 行	5 0 円	399,831 株	3 8 百万円	3 8 百万円	
	(株) 日 本 興 業 銀 行	5 0	105,856	2 8	2 8	
	(株) 西 日 本 銀 行	5 0	243,460	2 2	2 2	
	そ の 他 1 銘 柄		66,000	6	6	
	計		815,147	9 6	9 6	
公債・地方債 及び 公社債・国債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額		
	現 先 運 用 (譲渡性預金、コマーシャルペーパー)	7 銘柄	百万円 2, 0 0 4	百万円 1, 9 9 5	百万円 1, 9 9 5	
	計		2, 0 0 4	1, 9 9 5	1, 9 9 5	
合 計				2, 0 9 1	2, 0 9 1	

(b) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
建物	13,189	957	62	14,084	5,243	8,841	
構築物	6,434	407	28	6,813	3,794	3,019	
機械及び装置	28,149	2,067	406	29,810	21,364	8,445	
炉	5,242	171	74	5,338	4,405	933	
車両運搬具	188	11	—	200	168	31	
工具器具備品	1,685	154	34	1,805	1,422	383	
土地	3,530	77	—	3,608	—	3,608	
建設仮勘定	67	4,214	3,853	428	—	428	
計	58,488	8,062	4,459	62,091	36,398	25,692	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりである。

建物	九州若松工場	福利厚生施設の整備拡充	561百万円	知多工場	製品生産設備の増設	179百万円
構築物	知多工場	製品生産設備の増設	181百万円	九州若松工場	製品貯蔵設備の増設	82百万円
機械及び装置	知多工場	製品生産設備の増設	444百万円	知多工場	製品原料油混合設備の設置	198百万円
	防府工場	製品製造試験設備の自動化	84百万円	湘南テクノセンター	製品生産設備の改装	25百万円
土地	富士研究所	研究所隣接地の購入	45百万円			
建設仮勘定	(当期増加額のうち、固定資産本勘定へ振替済のもの以外)					
	防府工場	製品焼成設備の増強	167百万円	知多工場	製品粉末設備の設置	137百万円
	湘南テクノセンター	製品生産設備の改装	103百万円			

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため財務諸表等規則第120条により記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
	円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	
東海マテリアル(株)	50,000	1,600	80	80	—	—	—	—	1,600	80	80	子会社
東海高熱工業(株)	50	8,481,825	1,369	1,369	—	—	—	—	8,481,825	1,369	1,369	"
東海産業(株)	500	124,900	68	68	—	—	—	—	124,900	68	68	"
ティー・シー・ファイナンス(株)	50,000	1,000	50	50	—	—	—	—	1,000	50	50	"
東海精密化工(株)	500	120,000	61	61	—	—	—	—	120,000	61	61	"
東京精工(株)	50	1,000,000	56	56	—	—	—	—	1,000,000	56	56	"
東海運輸(株)	500	71,200	64	64	—	—	—	—	71,200	64	64	"
株 肥後田ノ浦農場	50,000	200	10	10	—	—	—	—	200	10	10	"
株 名古屋グリーン倶楽部	50,000	200	10	10	—	—	—	—	200	10	10	"
TOKAI CARBON AMERICA, INC.	無額面	50	35	35	—	—	—	—	50	35	35	"
トーカーマックス(株)	50,000	40	2	2	—	—	40	2	—	—	—	"
ウイスキー(株)	50,000	40	2	2	—	—	40	2	—	—	—	"
計		9,801,055	1,808	1,808	—	—	80	4	9,800,975	1,804	1,804	

(注) 東海マテリアル(株)及び東海高熱工業(株)との関係内容については「第6. 関係会社に関する事項」に記載のとおりである。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(f) 関係会社貸付金明細表

当事業年度末及び前事業年度末における関係会社に対する貸付金の金額が、各事業年度末における資産総額の1,000分の5以下であるため財務諸表規則第122条により作成を省略した。

(g) 社債明細表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担 保 (種類・目的物) 及 び 順 位	償還期限	摘 要
第 2 回 物上担保附 転換社債	昭和60年 6月10日	百万円 4,000	百万円 2,658	百万円 1,341	円 100.00	% 3.9	山口地方法務局防府 出張所登記第20号工 場財団第3順位	平成3年 6月10日	設備資金
計		4,000	2,658	1,341					

(注) 転換社債の転換の条件等については、次のとおりである。

1. 償還額は株式への転換によるものである。

2. 第2回物上担保附転換社債の転換条件

(1) 転換価額

平成元年12月31日現在 1株につき567円30銭

(2) 転換価額の調整

時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(3) 転換により発行する株式の内容

記名式額面普通株式（1株の額面金額50円）

(4) 転換請求期間

昭和60年8月1日から平成3年6月7日まで

(h) 長期借入金明細表

当事業年度末及び前事業年度末における長期借入金の金額が、各事業年度末における負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため財務諸表等規則第123条により作成を省略した。

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(j) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類		発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	記 名 式 普 通 株 式	株 157,089,490	百万円 8,951	東京証券取引所 大阪 " 名古屋 "	1株の券面額50円 券面総額 7,854百万円
資 本 の 額			8,951百万円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要			
	225 百万円		昭和31年12月1日 再評価積立金の資本組入れ			
	90		昭和32年12月1日 "			
	33		昭和34年1月26日 "			
	34		昭和34年6月1日 "			
	70		昭和36年6月1日 "			
	240		昭和43年6月1日 "			
	297		昭和56年1月1日 資本準備金の資本組入れ			
	312		昭和57年1月1日 "			
	497		昭和60年8月20日 "			
	計 1,802					

- (注) 1. 既発行株式のうち、関係会社の所有する株式数は222,172株である。
2. 当期中に発行した株式は、次のとおりである。

発 行 年 月 日	種 類	発 行 数	1株の発行価額	資本組入額	摘 要
昭和64年1月1日から 平成元年12月31日まで	記名式普通株式	377,197 株	567.30 円	284 円	第2回物上担保附転換 社債の転換による発行

3. 既発行株式のうち、転換社債の株式への転換による発行は15,933,577株、資本組入額の総額は1,893百万円である。

(k) 資本剰余金明細表

区 分		前期末残高	前期欠損て ん補による 処 分 額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金	株 式 払 込 剰 余 金	百万円 5,292	百万円 —	百万円 106	百万円 —	百万円 5,399	
	合 併 差 益	20	—	—	—	20	
	再評価積立金組入	46	—	—	—	46	
	計	5,360	—	106	—	5,466	

- (注) 当期増加額は、転換社債の株式への転換による組入額である。

(1) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金		百万円 1,587	百万円 71	百万円 -	百万円 1,658	当期増加額は、前期決算の利益処分による積立額32百万円、中間配当に伴う積立額39百万円である。
任 意 積 立 金	配当準備積立金	770	-	-	770	当期増加額及び当期減少額は、いずれも前期決算の利益処分によるものである。
	退職給与積立金	198	-	198	-	
	特別償却準備金	35	5	6	34	
	固定資産圧縮積立金	3,206	-	108	3,097	
	別途積立金	15,601	300	-	15,901	
	小 計	19,811	305	313	19,803	
計		21,399	377	313	21,462	

(m) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却限度額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有形固定資産	建物	百万円 14,084	百万円 557	百万円 5,243	百万円 8,841	% 37.2	-	-
	構築物	6,813	327	3,794	3,019	55.7	-	-
	機械及び装置	29,810	2,007	21,364	8,445	71.7	-	-
	炉	5,338	217	4,405	933	82.5	-	-
	車両運搬具	200	10	168	31	84.3	-	-
	工具器具備品	1,805	171	1,422	383	78.8	-	-
	小 計	58,053	3,292	36,398	21,655	62.7	-	-
無固定資産	施設利用権	73	4	40	33	54.8	-	-
他の資産	長期前払費用	135	12	59	76	43.8	-	-
計		58,262	3,309	36,498	21,764			

(n) 引当金明細表

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	百万円 96	百万円 108	百万円 —	百万円 96	百万円 108	
賞 与 引 当 金	70	84	70	—	84	
退 職 給 与 引 当 金	1,778 (96)	107 (107)	93 (38)	56 (—)	1,735 (165)	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他欄の金額は、法人税法の規定による戻入額である。
2. 退職給与引当金の当期減少額その他欄の金額は、平成元年7月1日から適格退職年金制度に全面移行したことに伴う退職給与引当金超過額の取崩額である。
3. 退職給与引当金の()内の金額は、役員分で内数である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

種 類	金 額	種 類	金 額
現 金	1 百万円	預 金	百万円
		当 座 預 金	42
		通 知 預 金	808
		定 期 預 金	135
		そ の 他	-
		小 計	985
		合 計	986

(b) 受 取 手 形

業種別内訳

業 種 名	金 額	主 要 相 手 先
商 社	3,954 百万円	東京材料(株)、東海マテリアル(株)
ゴ ム 工 業	382	オーツタイヤ(株)、住友ゴム工業(株)
そ の 他	321	
合 計	4,657	

期日別内訳

期 日	金 額
平成元年12月期日	34 百万円
平成2年1月 "	437
2月 "	738
3月 "	1,376
4月 "	1,061
5月 "	806
6月 "	190
7月 "	13
合 計	4,657

(c) 売 掛 金

業種別内訳

業 種 名	金 額	主 要 相 手 先
商 社	3,977	東京材料(株)、東海マテリアル(株) (株)ブリヂストン、オーツタイヤ(株)
ゴ ム 工 業	2,491	
そ の 他	220	
合 計	6,689	

売掛金の回収状況及び滞留状況

前期末残高 A	当期売上高 B	当期回収高 C	当期末残高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 期 間 $\frac{D}{\text{月平均売上高}}$
5,348	32,818	31,477	6,689	82.5 %	2.4 ヶ月

(d) 製 品

品 名	金 額
カ ー ボ ン プ ラ ッ ク	389
人 造 黒 鉛 電 極	656
フ ァ イ ン カ ー ボ ン (特 殊 炭 素 製 品)	324
そ の 他	55
合 計	1,425

(e) 半 製 品

品 名	金 額
カ ー ボ ン プ ラ ッ ク	500
フ ァ イ ン カ ー ボ ン (特 殊 炭 素 製 品)	93
ト ー カ ベ イ ト (不 浸 透 性 黒 鉛)	79
電 刷 子 用 プ ロ ッ ク	105
合 計	778

(f) 原 材 料

品 名	金 額
カーボンブラック用	582
人 造 黒 鉛 電 極 用	67
ファインカーボン用 (特殊炭素製品用)	47
そ の 他	16
合 計	713

(g) 仕 掛 品

品 名	金 額
カーボンブラック	36
人 造 黒 鉛 電 極	1,300
ファインカーボン (特殊炭素製品)	944
そ の 他	725
合 計	3,007

(h) 貯 蔵 品

品 名	金 額
炉 修 理 用 煉 瓦	102
燃 料	11
荷 造 材 料	14
そ の 他	180
合 計	309

(2) 流動負債

(a) 支払手形

業種別内訳

業 種 名	金 額	主 要 相 手 先
商 社	885	東海マテリアル㈱、東京材料㈱
運 輸 業	114	田浦運輸(資)、大島建設㈱
そ の 他	666	
合 計	1,666	

期日別内訳

期 日	金 額
平成元年12月期日	83
平成2年1月 "	281
2月 "	357
3月 "	342
4月 "	268
5月 "	164
6月 "	168
合 計	1,666

(b) 買掛金

業 種 名	金 額	主 要 相 手 先
商 社	3,804	東海マテリアル㈱
電 気 業	173	中国電力㈱、中部電力㈱
そ の 他	625	
合 計	4,603	

(c) 短期借入金

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	返 済 期 限	担 保
㈱ 三 菱 銀 行	801	運 転	平成 年 月 日 2. 11. 30	工 場 財 団 保
〃	869	〃	〃	無 担 保
㈱ 東 海 銀 行	100	〃	〃	工 場 財 団 保
〃	660	〃	〃	無 担 保
㈱ 第 一 勧 業 銀 行	710	〃	〃	〃
㈱ 太 陽 神 戸 銀 行	200	〃	〃	〃
㈱ 東 京 銀 行	145	〃	〃	〃
三 菱 信 託 銀 行 ㈱	755	〃	〃	〃
安 田 信 託 銀 行 ㈱	190	〃	〃	〃
中 央 信 託 銀 行 ㈱	180	〃	〃	〃
住 友 信 託 銀 行 ㈱	140	〃	〃	工 場 財 団 保
日 本 信 託 銀 行 ㈱	105	〃	〃	無 担 保
㈱ 横 浜 銀 行	740	〃	〃	〃
㈱ 肥 後 銀 行	215	〃	〃	〃
㈱ 福 岡 銀 行	100	〃	〃	〃
㈱ 八 十 二 銀 行	100	〃	〃	〃
㈱ 岩 手 銀 行	100	〃	〃	〃
㈱ 山 口 銀 行	100	〃	〃	〃
合 計	6,210			

(d) 未 払 金

摘 要	金 額
	百万円
固 定 資 産 購 入 代	564
そ の 他	153
合 計	717

(e) 未 払 費 用

摘 要	金 額
	百万円
未 払 売 上 保 管 発 送 費	199
未 払 販 売 手 数 料	345
未 払 給 与	77
そ の 他	195
合 計	817

(f) 設 備 支 払 手 形

業種別内訳

業 種 名	金 額	主 要 相 手 先
	百万円	
建 設 業	1,653	平川工業(株)、大島建設(株)
そ の 他	690	
合 計	2,344	

期日別内訳

期 日	金 額
	百万円
平 成 元 年 12 月 期 日	206
平 成 2 年 1 月 "	493
2 月 "	265
3 月 "	835
4 月 "	238
5 月 "	305
合 計	2,344

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

項 目			資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
			第127期 (自昭和63年1月) (至昭和63年12月)	第128期		第129期中間 (自平成2年1月) (至平成2年6月)	
				年 間 (自昭和64年1月) (至平成元年12月)	中 間 (自昭和64年1月) (至平成元年6月)		
I 事業活動に伴う収支	収 入	1. 営 業 収 入※1	30,767	32,625	16,744	19,124	
		2. 営 業 外 収 入					
		(1) 受取利息・受取配当等収入	582	609	291	284	
		(2) そ の 他	1,505	407	114	73	
		小 計 (A)	32,854	33,642	17,149	19,481	
		3. 有形固定資産売却等収入					
		(1) 有形固定資産売却	—	—	—	—	
		(2) 投資有価証券売却	570	119	100	—	
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	60	69	12	12	
		(4) そ の 他 の 収 入	30	—	—	—	
		小 計 (B)	660	188	112	12	
		収 入 合 計(C=A+B)		33,515	33,831	17,262	19,493
		支 出	1. 営 業 支 出				
			(1) 原材料及び製品仕入	15,519	16,654	8,649	9,886
			(2) 人 件 費 支 払	5,507	4,674	1,831	2,072
	(3) そ の 他		6,124	6,658	3,205	3,453	
	2. 営 業 外 支 出						
	(1) 支払利息・割引料等支出		557	575	248	392	
	(2) そ の 他		85	72	46	102	
	小 計 (D)		27,795	28,635	13,981	15,905	
	3. 有形固定資産取得等支出						
	(1) 有形固定資産取得		3,791	2,398	1,228	2,883	
	(2) 投資有価証券取得		1,441	2,842	2,247	134	
	(3) 貸付金(短期を含む)		90	45	—	25	
	(4) そ の 他 の 支 出		30	207	3	90	
	小 計 (E)		5,353	5,494	3,479	3,132	
4. 決 算 支 出 等							
(1) 配 当 金	609		705	313	393		
(2) 法 人 税 等	297	689	397	1,002			
(3) そ の 他	33	33	33	36			
小 計 (F)	939	1,428	744	1,431			
支出合計(G=D+E+F)		34,089	35,558	18,205	20,468		
事業収支尻(H=C-G)		△ 574	△ 1,727	△ 943	△ 975		

(単位 百万円)

項 目			資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
			第127期 (自昭和63年1月) 至昭和63年12月)	第128期		第129期 中 間 (自平成2年1月) 至平成2年6月)
				年 間 (自昭和64年1月) 至平成元年12月)	中 間 (自昭和64年1月) 至平成元年6月)	
II 資金調達活動に伴う収支	収 入	1. 短 期 借 入 金 (手形借入金を含む)	—	140	140	—
		2. 割 引 手 形	—	△ 700	—	—
		3. 長 期 借 入 金	—	—	—	—
		4. 社 債 発 行	—	—	—	—
		5. 増 資	—	—	—	—
		6. そ の 他 の 収 入	—	—	—	—
	収 入 合 計(I)		—	△ 560	140	—
	支 出	1. 短 期 借 入 金 返 済	235	800	—	—
		2. 長 期 借 入 金 返 済 (一年以内に返済予定の) (ものを含む)	269	170	90	—
		3. 社 債 償 還	—	—	—	—
4. そ の 他 の 支 出		—	—	—	—	
支 出 合 計(J)		504	970	90	—	
資金調達収支尻(K = I - J)		△ 504	△ 1,530	49	—	
III 当期総合資金収支尻(L = H + K)			△ 1,078	△ 3,257	△ 893	△ 975
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額(M)			—	—	—	—
V 期 首 資 金 残 高(N)			7,414	6,336	6,336	3,078
VI 期 末 資 金 残 高(O = L - M + N)			6,336	3,078	5,442	2,103

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

区 分	第127期		第128期		第129期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末(計画)
1. 現金及び預金	4,027	3,826	※2 986	3,280	900
2. 市場性のある一時 所有の有価証券	3,387	2,509	※3 2,091	2,161	1,203
合 計	7,414	6,336	3,078	5,442	2,103

※1. 営業収入は、割引手形の期日落額を含めて表示しており、資金調達活動に伴う収入の割引手形は、割引手形の期日落額と受取手形割引額の差額を表示している。

※2. 現金及び預金の内訳は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1)流動資産 (a)現金及び預金」に記載している。

※3. 市場性のある一時所有の有価証券の内訳は、「1. 財務諸表 (7)附属明細表 (a)有価証券明細表」に記載している。

2. 売上等に係る消費税の収入及び仕入等に係る消費税の支出は、それぞれ「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示している。

4. そ の 他

該当事項なし。

第 6. 関係会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事 業 の 内 容	子会社の 議決権に 対する 所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任		資金の 援 助	営業上の 取 引	設 備 の 賃 貸 借
					当 社 役 員	当 社 従 業 員			
東海マテリアル(株)	東 京 都 港 区	百万円 80	ファインカーボン（特 殊炭素製品）、電機用ブ ラシ、トーカベイト （不浸透性黒鉛）、原料 油等の販売	% 100.0	人 2	人 1	なし	当 社 製 品 の 販 売	なし
ティー・シー・ ファイナンス(株)	東 京 都 港 区	50	総合リース業	100.0	1	3	なし	製造設備等 の リース	なし
東海高熱工業(株)	東 京 都 新 宿 区	1,400	エレマ製品、加熱装置 の製造販売	50.2	2	—	なし	耐火物等の 購 入	研究所建物 等の一部を 賃貸
東 海 産 業 (株)	東 京 都 港 区	120	各種高圧ガスの製造販 売	52.0	1	—	なし	工業用ガス 等の 購 入	工場用土地、 建物等の一 部を賃貸

(注) 上記のうち、東海マテリアル(株)及び東海高熱工業(株)は、特定子会社に該当する。

(2) 非連結子会社

(a) 主要な非連結子会社

該当事項なし。

(注) 主要な非連結子会社は、財務諸表等規則様式第4号の記載上の注意6に規定する場合に該当する非連結子会社である。

(b) その他の非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所
東 海 精 密 化 工 (株)	神 奈 川 県 平 塚 市	(株)名古屋グリーン倶楽部	愛 知 県 名 古 屋 市
東 京 精 工 (株)	神 奈 川 県 茅 ヶ 崎 市	TOKAI CARBON AMERICA, INC.	米 国 ニ ュ ー ヨ ー ク
東 海 運 輸 (株)	東 京 都 中 央 区	エ レ マ 産 業 (株)	東 京 都 中 央 区
(株)肥後田ノ浦農場	熊 本 県 芦 北 郡	興 栄 炉 機 (株)	大 阪 府 大 阪 市

- (注) 1. エレマ産業(株)及び興栄炉機(株)の2社は、東海高熱工業(株)の子会社である。
2. 上記のうち、特定子会社に該当するものはない。
3. 上記のうち、持分法適用会社はない。

3. 関連会社に関する事項

該当事項なし。

4. その他の関係会社に関する事項

該当事項なし。

5. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

第 7. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	12 月 31 日		定時株主総会	3 月 中		
株主名簿閉鎖の期間	1月1日から1月31日まで		基 準 日	12 月 31 日		
株 券 の 種 類	1 株券 5 株券 10株券 50株券 100 株券 500 株券 1,000 株券 10,000 株券 100 株未満の株数を表示した株券		中間配当基準日	6 月 30 日		
			1 単位の株式数	1,0 0 0 株		
株式の名義書換	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社				
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社				
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所				
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	1 枚につき 250 円		
単位未満株式の買取	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社				
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社				
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所				
	買 取 手 数 料	1 単位の株式数の売買を東京証券取引所で行ったときに徴収される売買委託手数料額を、買取った単位未満株式数で按分した額				
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞					
株主に対する特典	な し					